



憲法改正発言の真意はどこに 木村幹・神戸大教授に聞く（インタビュー）

木村， 幹

(Citation)

NNA ASIA : アジア経済ニュース

(Issue Date)

2016-10-26

(Resource Type)

article

(Version)

Accepted Manuscript

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90003720>



憲法改正発言の真意は？木村教授に聞く

韓国の朴槿恵大統領が24日の国会演説で任期内の憲法改正に意欲を示したことが韓国で大きな話題となっている。1期5年とした大統領の任期を見直し、次期大統領以降の再選解禁を念頭に置いている可能性がある。朴大統領の真意はどこにあるのか？韓国情勢に詳しい木村幹・神戸大教授に書面インタビューをお願いした。

—朴大統領が憲法改正に意欲を示したことをどうお考えですか？

今まで全く述べてこなかった憲法改正に突如言及したということは、何らかの政治意図があると見るべきだろう。2017年には大統領選挙が行われるが、憲法改正を同じ年にぶつけることで世論の目を自らに引きつけると共に、憲法改正の議論を巻き起こすことで、自らに注目を集めて与党候補を統制し、与党に対する影響力を維持したい、という思いがあるのではないか。

—昨年末の従軍慰安婦問題を巡る日韓合意の効力という観点から見て、朴大統領の影響が残ることは良いこととお考えでしょうか？

日韓関係の視点からは、慰安婦合意の当事者の影響力が残るのは悪い事ではない。しかし残念ながら次期大統領の就任後も、その影響力が残るということはないだろう。

—韓国は憲法改正の手続きが日本と比べて簡単なのでしょうか？

必要条件は国会における三分の二での議決と、国民投票ですから制度的には日本と大きな違いがある訳ではありません。しかし、戦後一度も憲法を改正した事のない日本と異なり、韓国では過去に9回の憲法改正を行っていますから、国会議員や世論の憲法改正に対する心理的ハードルはかなり低いと思います。

—来年の大統領選挙を含め、今後の韓国の政局の見通しについて。

今回の大統領選挙の特徴は前々回の李明博や前回の朴槿恵のような衆目の一致する有力候補がいらない、という事です。とりわけこの点是与党に顕著で、現在最有力とされている潘基文国連事務総長をはじめ誰が候補者になるかは不透明な状況です。朴槿恵大統領も依然、与党の統制には成功しており、大統領の動きが今後も重要な焦点になるだろうと思います。